



環境・安全報告書

2011

Environment and Safety Report

C o n t e n t s

目次	1
ごあいさつ	2
会社概要	3
製品紹介	4
経営基本方針	5
レスポンシブル・ケア(RC)活動	6
環境マネジメントシステム(ISO14001)	7
環境負荷の全体像	8
環境保全	
環境会計	9
エネルギー消費量の削減	10
CO ₂ 排出量の削減	10
水質汚濁物質排出量の削減	11
大気汚染物質排出量の削減	12
化学物質排出量の削減	12
廃棄物の削減	13
環境規制値の監視・遵守状況	14
労働安全衛生	15
保安防災	16
化学品の安全	17
社会的取り組み	
コンプライアンスへの取り組み	18
田岡化学企業行動憲章	18
地域社会とのコミュニケーション	19
工場・関連会社の取り組み	
本社 淀川工場	21
播磨地区・愛媛地区	23
株式会社田岡化学分析センター	25
田岡サービス株式会社	26
田岡(天津)有機化学有限公司	27
Taoka Chemical India Pvt. Ltd.	28
環境用語まめ知識	29

環境・安全報告書の対象範囲

対 象 組 織	田岡化学工業(株)単体
対 象 期 間	2010年4月1日～2011年3月31日
発 行 日	2011年10月(次回発行予定:2012年10月)
お 問 合 せ 先	本社レスポンシブル・ケア室 TEL.06(6394)1226 FAX.06(6394)3358
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.taoka-chem.co.jp

ごあいさつ



取締役社長

津田 重典

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、田岡化学は、化学製品の開発・製造・販売を通じて、お客様・株主・従業員・地域の方々・社会などのあらゆる関係者の皆様に対して価値を提供しつつ、健康で快適な持続的
社会の創造をめざして、暮らし・化学・環境が有機的に結びついたハーモニックケミカルを提供してまいりました。薄型テレビや携帯電話、デジタルカメラやパソコンなどに用いられる高機能性樹脂原料、食糧増産や病気の治療に欠かせない医薬品中間体、美しい衣服をつくるための染料、写真や映画フィルム用の発色剤、台所で使用するラップフィルム用の可塑剤、自動車タイヤに用いられる添加剤やモーターの電線用に用いられる樹脂、紙を強く美しくするための紙加工樹脂、工業用にも用いられる各種の接着剤など、多くの種類の化学製品が田岡化学で製造されています。このように化学は、人々の豊かな生活になくてはならない数多くの製品を生み出しているのですが、環境や安全に対する配慮が不十分であると、予期せぬ問題発生に繋がる可能性があります。田岡化学は、人々の豊かな生活を維持するための各種の化学製品を社会に提供するにあたり、環境や安全に十分に配慮して健康で快適な持続的
社会を作り出すことこそが、企業としての最も大切な使命であると考えています。

このような田岡化学の企業理念の背景には、事業を通じて社会の持続的発展に寄与していくという企業の社会的責任(CSR)が存在します。田岡化学は企業としての経済的責任のみならず、法的責任や倫理的責任を常に重要視し、さらには社会貢献をも含めたCSR経営に取り組んでまいりました。その一つの活動として、製品の全ライフサイクルで環境・安全・健康・品質を確保するというレスポンシブル・ケア活動があります。田岡化学は1995年に日本化学工業協会傘下のレスポンシブル・ケア協議会設立と同時に同協会に加盟し、社内
にレスポンシブル・ケア委員会を設置して、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、品質保証の5項目についてそれぞれに目標を定めて活動を進めております。また、その経緯については社内監査、外部機関監査等によって進捗を管理し、さらには、このようなレスポンシブル・ケア活動の成果を社会に公表することにより、社会とのコミュニケーションを進めております。その詳細につきましては項目別に本文に記載致しておりますのでご覧下さい。

また、これらの活動を一層推進するため、全役職員が高い倫理観と法令遵守意識をもって行動し、社会からの信頼を高めることを目的としたコンプライアンス体制を確立致しました。同時に、田岡化学企業行動憲章を制定し、全役職員一人ひとりが自己責任に基づいたコンプライアンス重視の企業活動をするための指針を示しております。

今後とも田岡化学は、常に革新的で最適なソリューションを提供できる会社を目指し、高品質で安全な化学製品の供給を通じて、健康で快適な持続的
社会の発展に献身します。また、田岡化学は引き続き誠実な会社として、お客様、株主、地域の皆様のご期待に沿えるよう事業を発展させ、環境にやさしい新しい技術を生み出すよう努めてまいります。

ここに、2010年度における私たちのレスポンシブル・ケア活動をまとめた「環境・安全報告書2011」をお届けします。本報告書は皆様とのコミュニケーションを深めるために年一回作成しておりますので、何卒ご一読頂き、忌憚のないご意見を頂戴頂けましたら幸甚に存じます。

2011年10月

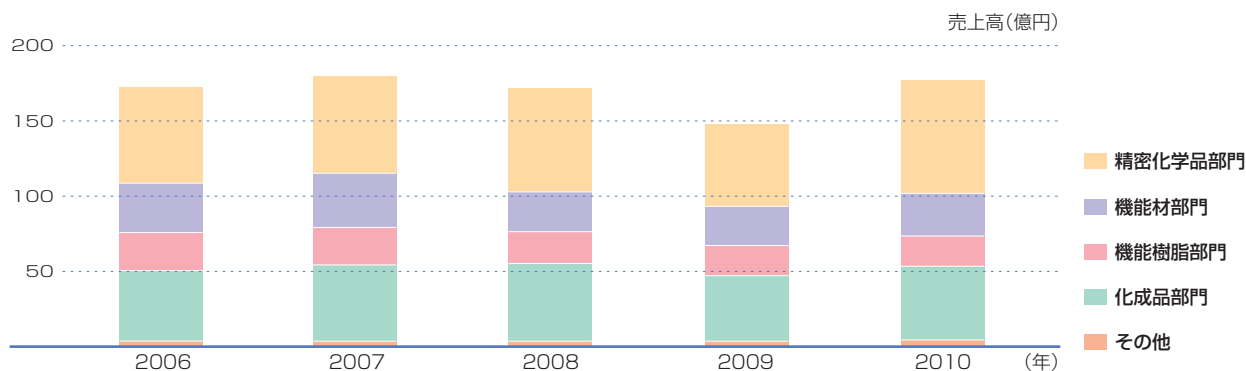


会社概要

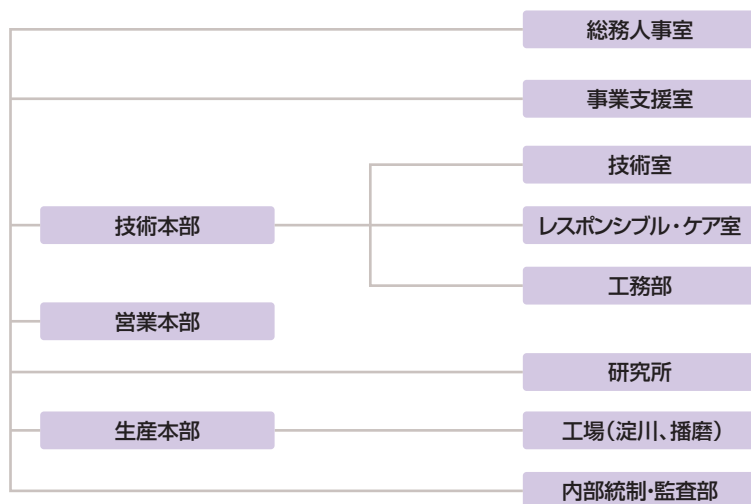
2011年3月31日現在

社名	田岡化学工業株式会社
所在地	〒532-0006 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
設立	1934年10月
資本金	15.72億円
事業部門	精密化学品部門、機能材部門、機能樹脂部門、化成品部門
売上高	175.4億円(2011年3月期連結)
従業員数	394名(連結)
事業所	営業本部、東京支店
工場	淀川工場、播磨工場(播磨地区・愛媛地区)
関係会社	国内 株式会社田岡化学分析センター 田岡サービス株式会社 海外 田岡(天津)有機化学有限公司 タオカ ケミカル インド プライベートリミテッド

■ 売上高推移・部門別売上構成



■ 組織概要





製品紹介

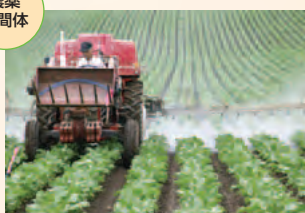
医薬
中間体



記録材料



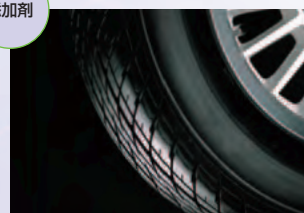
農業
中間体



電子材料



添加剤



接着剤



精密化学品



合成染料

機能材

田岡化学の 製品群

化成品

機能樹脂

可塑剤



紙用
加工樹脂



ワニス





経営基本方針

田岡化学では、2009年6月に「品質、安全、環境に関する経営基本方針」を策定、さらにこれに基づく具体方針を各工場で作成し、全従業員が明確な目標を持って事業活動を行っております。

品質、安全、環境に関する経営基本方針

当社は、化学製品の開発、生産、販売を通じ社会の持続的な発展に寄与することを事業目的とし、創業以来「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「顧客重視」、「無事故・無災害・無公害」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動してきた。

このような理念に基づき、事業の運営にあたっては、研究、製造、物流、営業、検査、管理などあらゆる部門において以下の各項目を最優先事項として取り組むこととする。

- 1 事業活動のあらゆる場面においてコンプライアンス（法遵守）に徹し、又、行政当局や市民から正しい理解が得られるようコミュニケーションに努める。
- 2 顧客が満足し、かつ安心して使用できる信頼性の高い品質の製品とサービスを提供する。
- 3 無事故・無災害・無公害の操業を続け、従業員と地域住民の安全と健康を確保する。
- 4 原材料、半製品、製品の安全性を評価確認し、従業員、物流関係者、顧客、消費者など関係する人々の健康障害を防止する。
- 5 製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価を行い、廃棄物の再資源化による環境負荷の低減及び省資源、省エネルギーを推進することにより地球環境の保全に努める。
- 6 海外での事業展開に際しては環境保全と安全・健康の確保に積極的に対応するよう努める。

全部門、全従業員は、この方針の重要性をよく認識するとともに、法令および社内基準を遵守することはもとより、この方針がより高いレベルで達成されるよう、常に改善の努力をしなければならない。

コンプライアンス

用語解説

法律・法令はもとより社会規範を含むより広い社会のルールを遵守すること。



品質、安全、環境に関する経営基本方針 社員携帯用



レスポンシブル・ケア(RC)活動

レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境・安全面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。

レスポンシブル・ケアは1985年カナダで誕生しました。1990年国際化学工業協議会が設立され、この活動は、世界53ヶ国(2009年)で展開されています。

2010年10月現在、日化協RC推進部の会員は94社となっています。

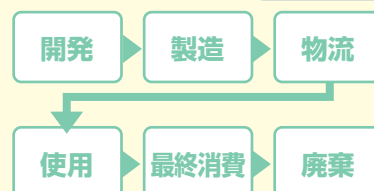


レスポンシブル・ケア®

ライフ・サイクル・アセスメント

その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法である。LCAと略称される。これまでの環境負荷評価は、製品の使用や廃棄に伴う有害物質の排出の有無、処理の容易性等一定のプロセスだけを評価範囲としたものが多かったが、これだと全体としては環境への負荷の低減には寄与しない製品が生産されてしまう可能性がある。そこで製品の原料採取、製造、流通の段階も含めて環境への負荷を評価することにより、経済社会活動そのものを環境への負荷の少ないものに変革しようとする手法が考えられた。平成5年に制定された環境基本法においても「環境への負荷の低減に資する製品等の利用の促進」が規定されている。

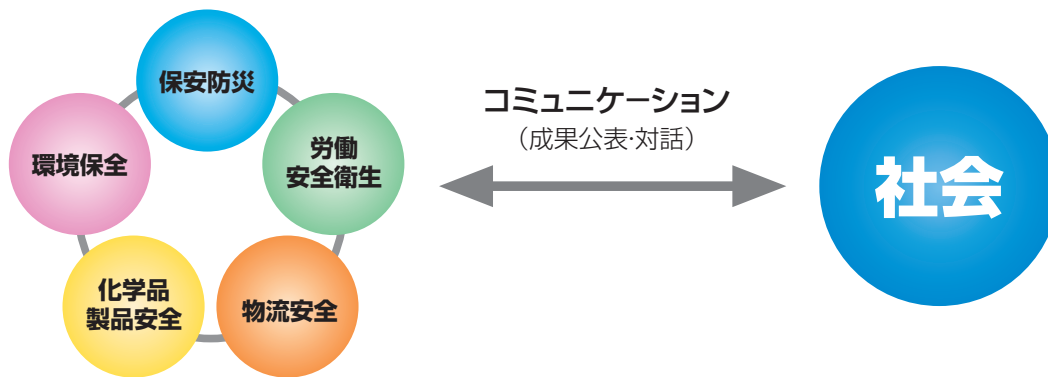
用語解説



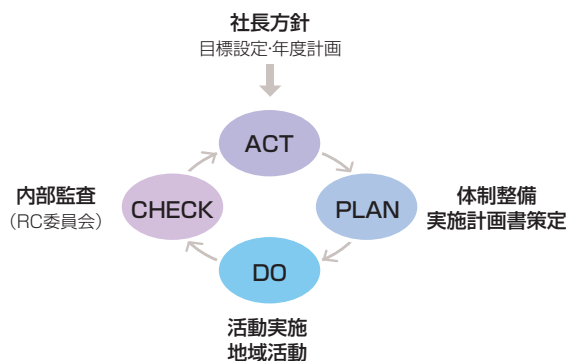
レスポンシブル・ケア活動の基本

レスポンシブル・ケアの実施項目は次の5項目を中心に活動を行います。

また、その成果を公表して社会とのコミュニケーションを進めます。

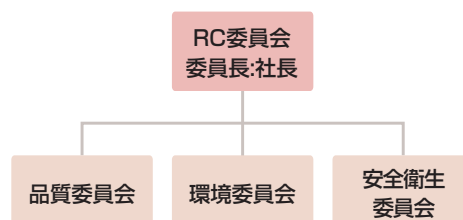


■ レスポンシブル・ケアの実施はPDCA (Plan—Do—Check—Act) サイクルに沿って行っています。



■ 田岡化学のレスポンシブル・ケア活動体制

レスポンシブル・ケア活動を効率的に推進するため、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。





環境マネジメントシステム (ISO14001)

田岡化学は環境マネジメントシステムの国際規格である、ISO14001を認証取得し、全社一体となって運営しています。このシステムは、取得後も第三者(審査登録機関)の審査による登録維持という仕組みがあります。

			審査機関
淀川工場	2004年4月	ISO14001 認証登録	JQA((財)日本品質保証機構)
	2011年3月	ISO14001 定期審査完了	JQA
播磨工場	2002年11月	ISO14001 認証登録	JQA
	2011年3月	ISO14001 更新審査完了	JQA



ISO14001 認証登録証
淀川



ISO14001 認証登録証
播磨

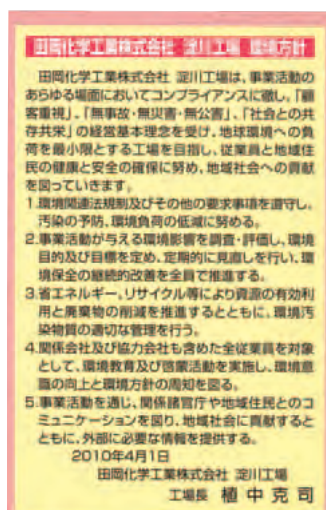


審査風景

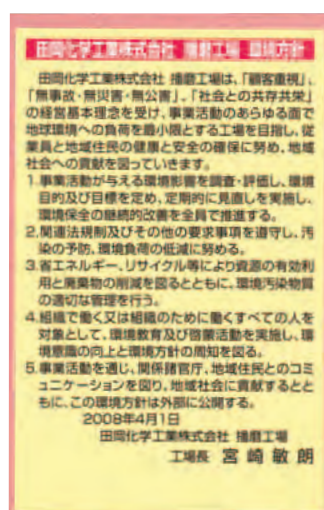
ISO14001

用語解説

ISO(国際標準化機構)がまとめた環境マネジメントシステムに関する国際規格。その趣旨は、企業活動によって生じる環境負荷に対して、企業自らが目標を設定し、低減するための努力を継続する事である。



環境方針
淀川



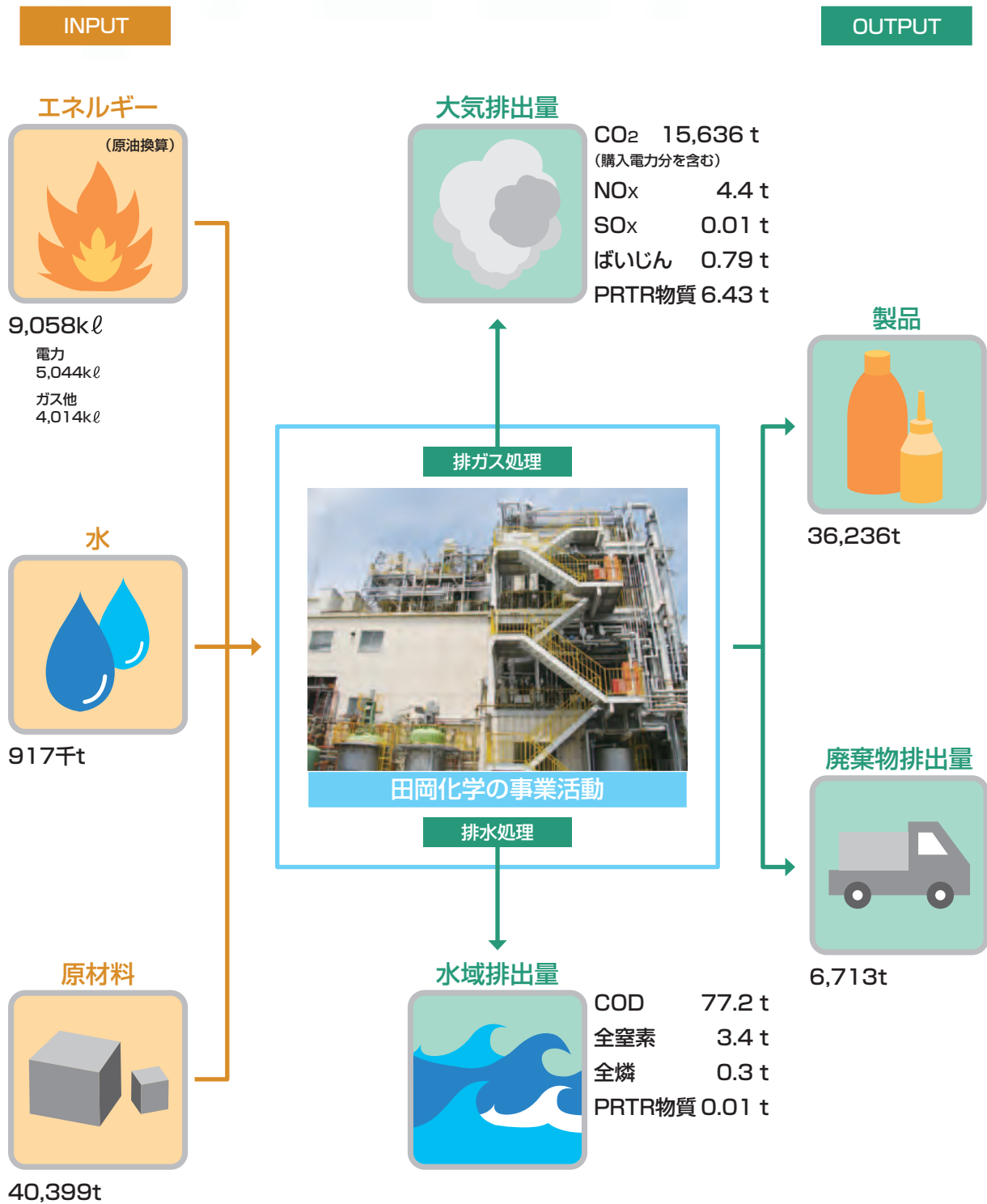
環境方針
播磨



環境負荷の全体像

2010年度

田岡化学の環境保全活動は、まず環境負荷の全体像を把握する事から始まります。



環境保全

環境会計

環境保全に関わるコスト等を定量的に把握して、環境保全活動を効率的に進めています。集計方法は、環境省の「環境会計ガイドライン・2005年版」を参考に、当社の集計基準に基づき集計しました。

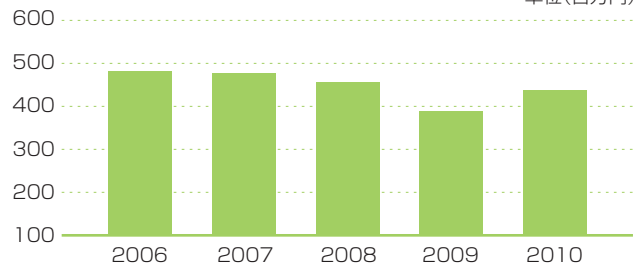
環境会計

企業等が持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境活動のためのコストとその活動により得られた効果を確認し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し伝達する仕組み。

用語解説

◎環境保全コスト

単位(百万円)



環境会計の内容

事業エリア内	◎ 環境対策コスト ◎ 地球環境保全コスト	◎ 公害防止(大気汚染、水質汚濁防止等) ◎ 温暖化防止(CO₂、オゾン層破壊削減対策)
管理活動	◎ 一般環境管理費用 ◎ 環境マネジメントシステム取得、維持費用 ◎ 社員への環境教育コスト	
研究開発	◎ 公害防止、省エネ、省資源対策関連の研究開発	
社会活動	◎ 地域住民、関連団体等の支援・協力に関する費用	
環境損傷	◎ 環境破壊修復に要するコスト	

◎研究開発トピックス

人や環境にやさしいゴム薬品の開発

田岡化学では、スミカノール、タッキロールの商品名でゴム用の添加剤を販売していますが、タイヤメーカー等ユーザーの皆様がご使用になる際、溶剤等の放出を極力少なくするために添加剤中の残存量の削減検討をしています。また、これらゴム用添加剤はタイヤが転がる際の抵抗を抑え、燃費向上に効果のある省燃費用タイヤの添加剤としても注目されており、当社のゴム用添加剤は人や環境にやさしいタイヤの開発にも役立っています。

環境にやさしい湿潤紙力剤の開発

当社湿潤紙力剤は、紙が水に濡れても破れにくいという特徴を出すための薬剤で、ティッシュペーパー、紙タオル、段ボール箱やオフセット新聞用紙等の紙製品に幅広く使用されており、製紙業界にはなくてはならない化学薬品です。

当社では、従来から化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)に指定された化学物質の含有量を削減した湿潤紙力剤を開発するとともに、今後もより環境にやさしい湿潤紙力剤の開発に取り組んでまいります。

生分解性プラスチック用可塑剤の開発

生分解性プラスチックは、使用後自然界の微生物や酵素によって分解されるもので、廃棄物の処理に際しても、地中への埋立が可能です。当社では、このプラスチックを柔らかくし使いやすいフィルムとするための可塑剤の研究も行っております。

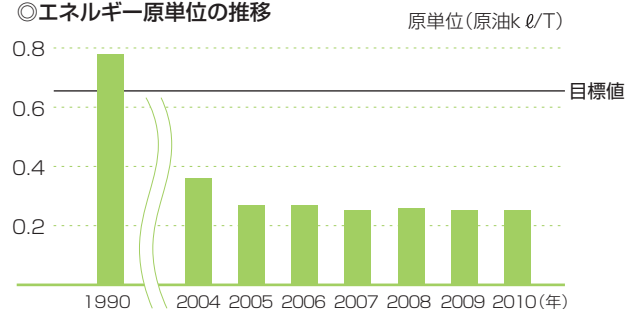
◆エネルギー消費量の削減

田岡化学は、地球温暖化ガスの排出削減と、省エネルギーの観点から、エネルギーの消費量削減を計画・実施しています。即ちエネルギー消費原単位を、1990年値より毎年1%（原油換算）ずつ削減して、2010年には0.64kℓ/T（生産量1tあたりの消費量）に削減する目標を達成しました。

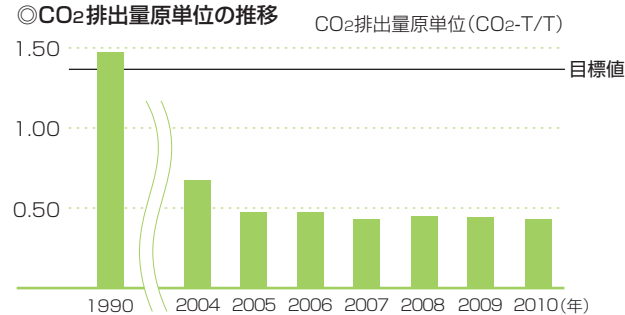
◆CO₂排出量の削減

CO₂の発生量原単位を2010年で、1990年比7%削減する計画です。1990年の原単位は1.47CO₂-T/T（生産量1tあたりの排出量）ですので、2010年の目標は1.37T/Tであり、実績は0.43CO₂-T/Tと目標を達成しました。

◎エネルギー原単位の推移



◎CO₂排出量原単位の推移



省エネルギーの取り組み

当社では2010年から2012年までの3年間の省エネルギーに関する中期計画を策定しています。その内容は、生産量当りの原油換算エネルギー原単位、CO₂排出量原単位を年1%に割合で削減するもので各工場毎に目標値を設定しています。（基準年を2005年とし2012年末に通算7%削減を目標としています。）

2010年はその中期計画の初年度として各部門毎に積極的な省エネルギー活動に取り組んできましたが、製品生産量当りのエネルギー原単位については製品構成の差から悪化している工場もあり、全社としても2010年目標は達成できませんでした。

そのため会社全体としてコージェネレーションシステムの導入など経済性を加味した積極的な省エネルギー設備の導入の検討を進めています。

2010年の主な取り組み

省エネ法改正に伴う省エネ組織強化のため、「エネルギー管理士」の資格取得を推進し、全社で新たに4名のエネルギー管理士が生まれました。

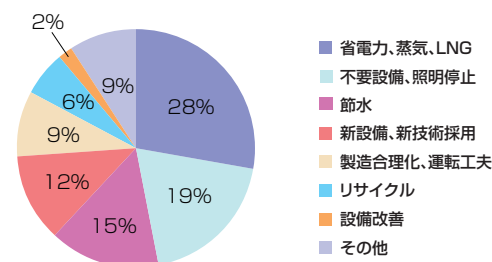
また、エネ活動トピックスを記載した「エネルギー管理月報」を2009年から作成していますが、各プラント毎のエネルギー原単位をグラフ化するなど一層の「見える化」の工夫を行いました。

具体的な省エネルギー取り組みとして、全社員を対象に「省エネアイデア提案」を募集し200件近い提案が提出され、効果があるものから順次実施しています。

更に、ファンなどのインバータ化や製造部門の合理化などの省エネ活動を通じて25kℓの原油換算エネルギーを削減しました。

工場	項目	2005年実績	2012年目標
淀川工場	エネルギー原単位(kℓ/T)	1.56	1.45
	CO ₂ 原単位(CO ₂ T/T)	3.20	2.98
播磨工場	エネルギー原単位(kℓ/T)	0.151	0.140
	CO ₂ 原単位(CO ₂ T/T)	0.263	0.245
大江製造課	エネルギー原単位(kℓ/T)	0.113	0.105
	エネルギー(CO ₂ T/T)	0.391	0.364
全社	エネルギー原単位(kℓ/T)	0.266	0.247
	CO ₂ 原単位(CO ₂ T/T)	0.470	0.437

◎省エネアイデア提案分類





環境保全

水質汚濁物質排出量の削減

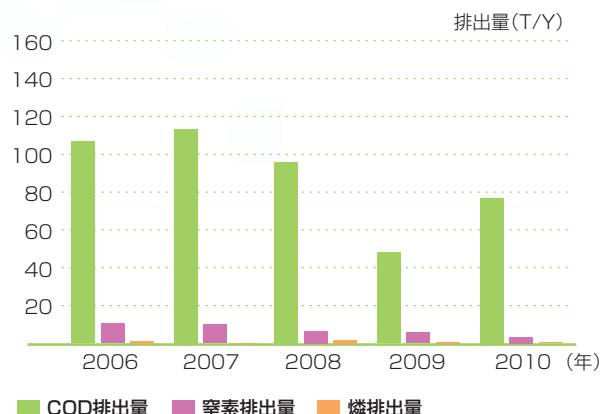
水質汚濁の原因となる排水中のCOD（化学的酸素要求量）、窒素および磷の排出濃度は、各工場とも規制値を充分下回っております。今後とも、節水による排水量の削減と排水処理技術の向上によって、排出負荷削減に努めます。

COD

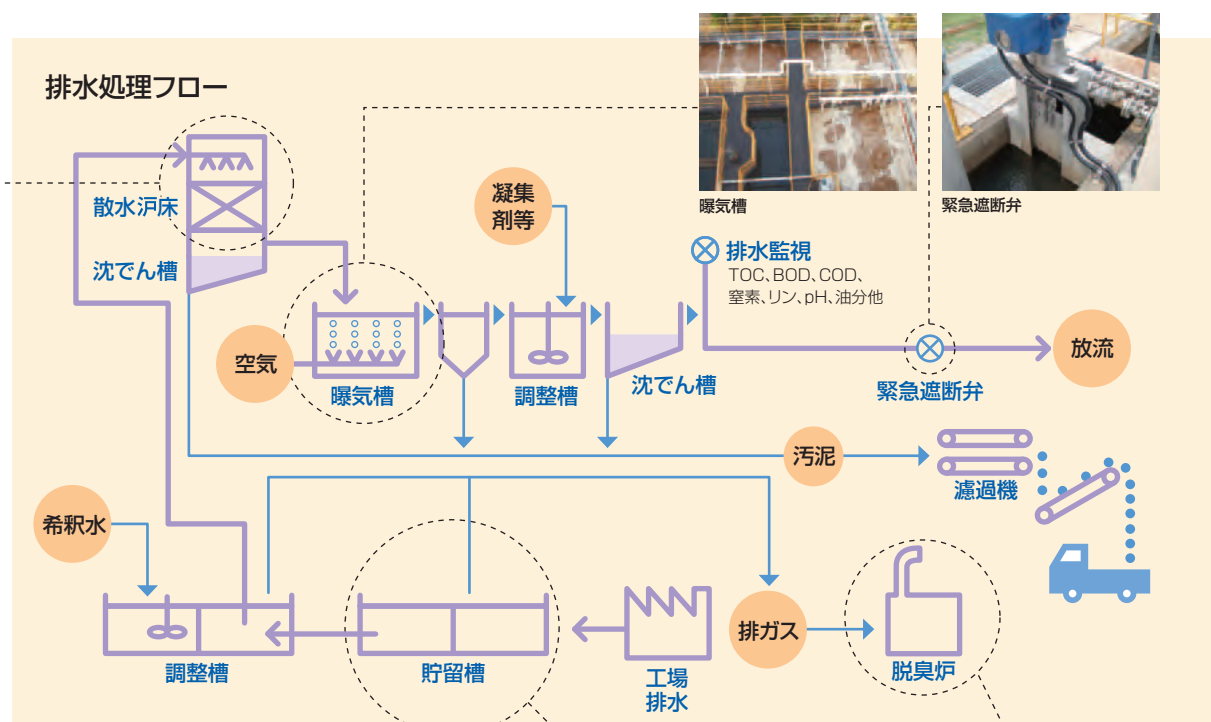
水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状態を測る代表的指標。単位はmg/ℓ 又はppm。

用語解説

◎COD、窒素、磷の排出量の推移



排水処理フロー



散水汙床(生物処理設備)



貯留槽

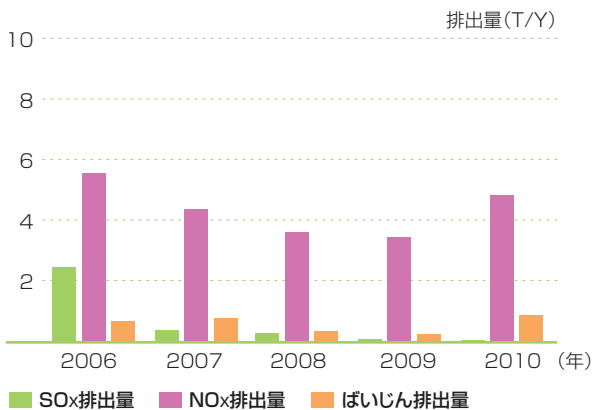


脱臭炉

大気汚染物質排出量の削減

大気汚染物質は法令に基づく排出濃度規制値を充分下回っております。今後も良質燃料を効率的に使用し、排出量削減に努めます。

◎SOx、NOx、ばいじんの排出量の推移



SOx、NOx

用語解説

SOxは硫黄を含んだ燃料の燃焼によって生成する硫酸化物のうち、SO₂、SO₃、硫酸ミストの総称。NOxは燃料の燃焼により生成した窒素化合物のうち、NOおよびNO₂を指す。

ばいじん

ばい煙の一つで、すすや燃えかすの固体粒子状物質のこと。大気汚染防止法では「燃料その他の物の燃焼、または熱源としての電気の使用に伴い発生するもの」と定義している。

VOC

(Volatile Organic Compounds)揮発性有機化合物の総称。有機溶剤が主なもので、環境に対しては光化学オキシダントや浮遊粒子状物質等の大気汚染の原因物質と言われている。

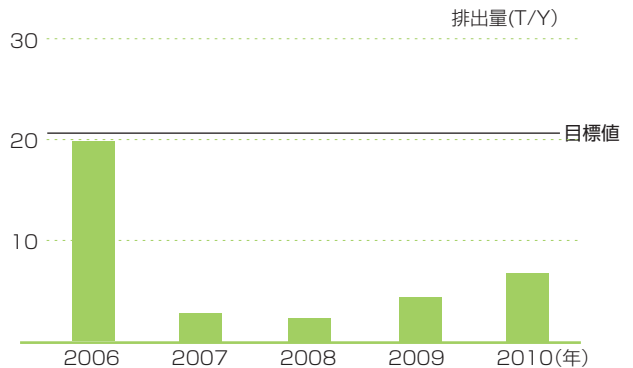
化学物質排出量の削減

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、環境に有害な恐れのある化学物質の大気や水質、土壌などの環境への排出量と、廃棄物等として事業所の外へ移動する量を行政に届出て、公表していく制度です。

1999年にPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」が制定されました。田岡化学では、対象物質の年間使用量・排出量等を調査し、府・県知事に報告しています。

田岡化学では2010年の排出量を2002年(24.6T/Y)比16%削減し、20.7T/Y以下にする目標を達成しました。

◎化学物質の排出量の推移



PRTR

用語解説

(Pollutant Release and Transfer Register)環境汚染物質排出・移動登録の略。企業が排出または移動する有害な化学物質・環境汚染物質を行政に報告させ、公表することによって、環境リスクの把握や軽減を図っていくとする制度。

主なPRTR法指定化学物質の状況(上位10物質)

kg/Y(2010年度)

物質名	排出量			排出量合計
	大気	水域	土壌	
クロロメタン	4,212			4,212
トルエン	1,409			1,409
キシレン	574			574
デシルアルコール	271			271
ジメチルホルムアミド	87			87
エピクロロヒドリン	43			43
クロロベンゼン	28			28
ホルムアルデヒド	28			28
アクリル酸	4			4
クレゾール	3			3
その他	59	3		62
合計	6,718	3	0	6,722



環境保全

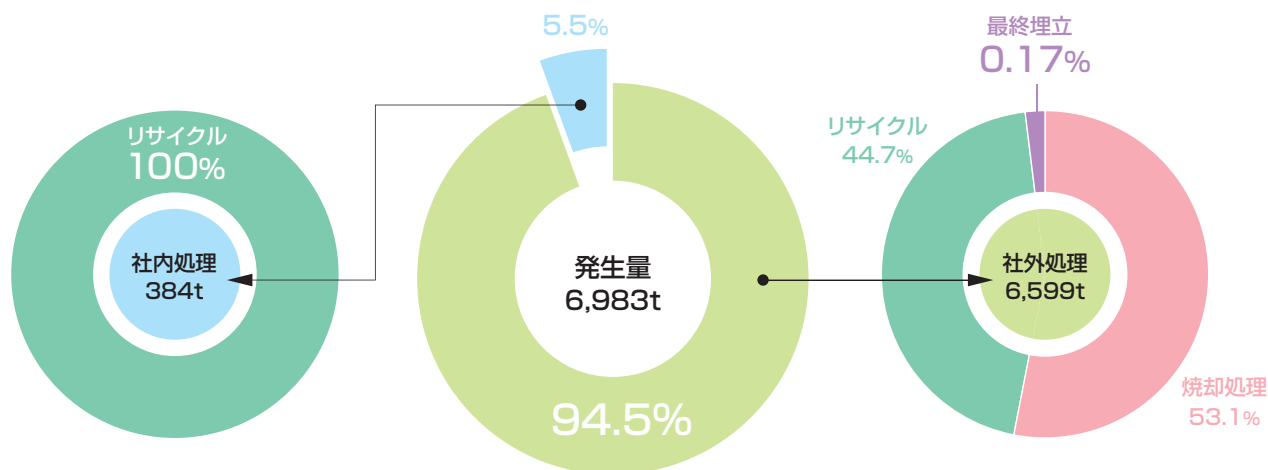
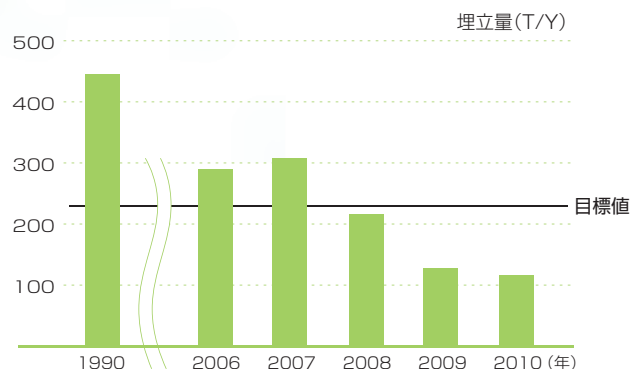
● 廃棄物の削減

田岡化学は、プロセスの開発、合理化に際しては、常に廃棄物の最小化を念頭に置いており、その基本は3Rの考え方です。3RとはReduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用)のことで、これら手法を駆使することによって2010年度の最終埋立量を、1990年比48%削減することを目標に取り組み、実績は74%と目標を達成しました。

現在、廃棄物は外部処理業者に委託していますが、処理状況、法令対応等当社もその適正管理を実施しています。

なお、2010年度では、全廃棄物発生量の94.5%が社外処理され、残りの5.5%は社内処理されました。社外処理・社内処理のうち、あわせて49.0%をリサイクルしました。

◎ 廃棄物最終埋立量の推移



廃棄物置場



エコキャップ回収BOX

循環型社会

用語解説

製品等が、廃棄物となることが抑制され循環資源となった場合には適正な循環の利用が促進され、また循環の利用が行われない場合には廃棄物の処理および清掃に関する法律によって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会をいう。

環境規制値の監視・遵守状況

環境に関する法令等規制は下記のとおりです。すべての測定結果で法規制値以下でした。

分類	法令	工場	測定項目	測定頻度	対象施設等
大気	大気汚染防止法	淀川	SOx、NOx、ばいじん	1回/6ヶ月	ボイラー等 8基
		播磨	SOx、NOx、ばいじん	3回/年	ボイラー等 10基
	ダイオキシン類対策特別措置法	播磨	ダイオキシン類	1回/年	汚泥焼却脱臭炉等 1基
水質	下水道法	淀川	COD、BOD、ヨウ素消費量、着色度 フェノール類、全クロム、銅、排水量	1回/日	工場排水
			鉄、ジクロロメタン、ジクロロエタン、 トリクロロエタン、四塩化炭素、鉛、浮遊物質、pH等	1回/週	
			トルエン、クロロホルム、キシレン	1回/月	
	水質汚濁防止法	播磨	COD、BOD、浮遊物質、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/日～1回/週	
	瀬戸内海環境保全特別措置法	播磨	COD、BOD、浮遊物質、 n-ヘキサン抽出物質、排水量	1回/週	
	兵庫県条例	播磨	COD、BOD、浮遊物質、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質	1回/週	
	環境保全協定	播磨	COD、BOD、浮遊物質、 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/週	
		播磨	鉄、ベンゼン、ジクロロメタン等	1回/年	
	ダイオキシン類対策特別措置法	播磨	ダイオキシン類	1回/年	
その他	騒音規制法	淀川	騒音	1回/年(自主)	敷地境界
	騒音規制法、 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	
	振動規制法	淀川 播磨	振動	随時(自主)	
	悪臭防止法	淀川	臭気	1回/年(自主)	
	悪臭防止法 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	

大気汚染防止法

国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的として、ばい煙、粉塵、有害大気汚染物質、自動車排出ガスの規制及び事業者の損害賠償責任について定められている。

下水道法

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため、下水道の管理の基準が定められている。

悪臭防止法

悪臭の原因となる典型的な化学物質を「特定悪臭物質」として定めて規制する方法、及び、種々の悪臭物質の複合状態が想定されることから、物質を特定しないで「臭気指数」を規制する方法の2通りの方法で悪臭を防止するための法律。

水質汚濁防止法

水質汚濁防止を図るため、工場及び事業場等からの公共用水域への有害な水質汚濁物質の排出、および地下水への浸透を規制。さらには生活排水対策の実施を推進し、国民の健康を保護し、生活環境を保全するための法律。

騒音規制法

用語解説

工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴って発生する騒音について必要な規制を行うとともに、自動車騒音に係る許容限度を定めること等により、生活環境を保全し国民の健康の保護に資するための法律。

環境保全協定

地方公共団体と企業の間で交わした公害防止に関する約束。住民団体が関与するものもある。



労働安全衛生

安全成績

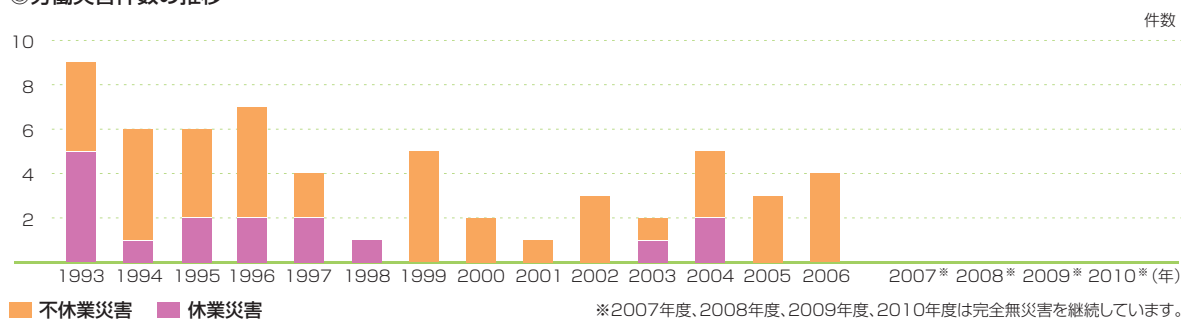
田岡化学では、安全衛生は企業活動の根幹をなすものと考えており、関係会社も含めてグループ全体で災害の撲滅に努力しております。

その取組により、2007年度以降完全無災害を継続しております。

尚、休業災害については2005年以降発生しておりません。

2010年7月1日には、大阪労働局長より安全奨励賞を受賞いたしました。

◎労働災害件数の推移



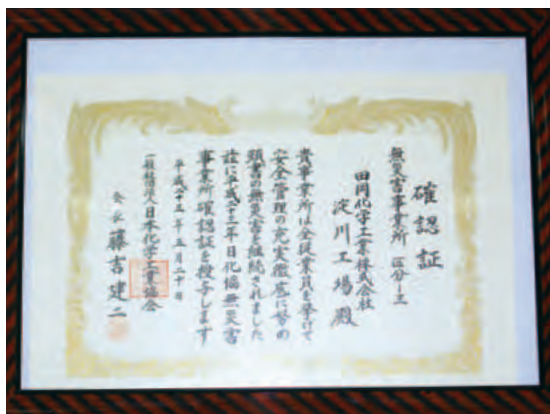
安全祈願祭



安全週間ポスター(最優秀作品)



安全週間塗り絵(最優秀作品)



無災害事業所(日化協)



監督署講演会



保安防災

田岡化学は、化学プラントの事故や災害を未然に防止するため、プロセスおよびプラントの危険性評価や、より安全な設備構築のため、研究から製造に至る主要ステップでその安全性に関する検討会を実施し、必要な対策を講じています。

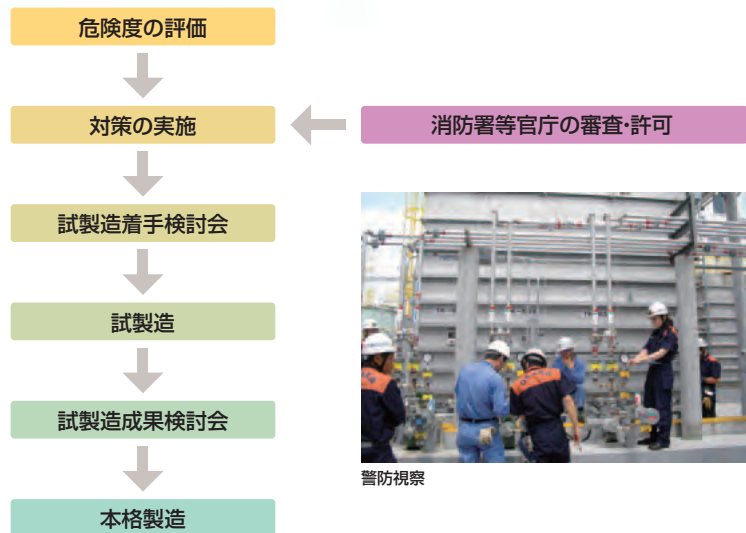
安全性評価ステップ



消防庁長官表彰式



消防記念日表彰式



警防視察

消防署との合同防災訓練(淀川)



新入社員教育



消防講演会(播磨)





化学品の安全

田岡化学は、製品を安全にご使用いただくため、すべての製品のMSDSを随時更新し最新版を、顧客、代理店の皆様に提供しています。MSDSは、労働安全衛生法、PRTR法、毒物および劇物取締り法などにより提供が義務づけられています。

また、製品輸送時の安全を確保するため、容器に警告ラベルを貼付し、輸送者には輸送時携帯するイエローカードを配布しています。

■ 製品安全データシート(GHS対応MSDS)



■ リスクアセスメント

■ イエローカード

当社では、反応危険性、作業危険性、物質危険性などについて、潜在危険性要因を把握し、リスクアセスメントを行い、災害の未然防止と共に、リスクの低減のための取り組みを行なっています。

MSDS

用語解説

(Material Safety Data Sheet) 製品安全データシートの略。化学品に関わる事故を未然に防止する事を目的に、環境に対する影響や安全性、取り扱い方法を記載したもので、化学品供給者から使用者、取り扱い事業者に配布される。

GHS(Globally Harmonized System)

用語解説

世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステムのことで。

イエローカード

用語解説

化学物質等の物流過程における安全性確保と事故時の適切な対応を目的として、化学物質のメーカー等が輸送業者に連絡先や応急措置について簡潔にまとめたイエローカードを配布する。(社)日本化学工業協会が作成様式を定めている。主な記載事項:物質の品名、国連番号(任意記載)、該当法規、危険有害性、事故発生時の応急処置、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法等。



毒劇物保管状況

社会的取り組み

◆ コンプライアンスへの取り組み

田岡化学は社会の一員として、その使命の一つに社会的責任を果たすことを念頭に置いています。そのために「田岡化学企業行動憲章」をさだめ、事業活動を通じ、社会の健全な発展に貢献する所存です。

コンプライアンスは単に法令遵守のみならず、社会規範や社内規則を含めたものとして私たちは行動しています。また、環境と調和のとれた事業活動とすべく努力します。

◆ 田岡化学企業行動憲章

- 1 住友化学グループの一員として、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
- 2 国内外の法令を守り、会社の規則に従って行動する。
- 3 社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
- 4 無事故、無災害、加えて地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
- 5 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
- 6 健康で明るい職場づくりを心がける。
- 7 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識を持ったプロフェッショナルになるよう研鑽していく。
- 8 株主、取引先、地域社会の方々等、企業を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
- 9 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。

以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

■ コンプライアンス委員会構成



田岡化学 企業行動マニュアル



社会的取り組み

◆ 地域社会とのコミュニケーション

田岡化学の事業活動の状況を知っていただくために、種々の活動を通じて地域の皆様とのコミュニケーションに努めています。



秋祭り



西三国公舎バトロール



ゲートゴルフ



天神祭り



子供工作教室



溝掃除

工場・関連会社の 取り組み

国内営業生産拠点



- ① 本社 淀川工場
大阪府大阪市淀川区



- ② 東京支店
東京都中央区



- ③ 播磨工場(播磨地区)
兵庫県加古郡播磨町



- ④ 播磨工場(愛媛地区)
愛媛県新居浜市大江町

国内関連会社



- ⑤ 株式会社田岡化学
分析センター
本社
兵庫事業所
東京営業所



- ⑥ 田岡サービス
株式会社
本社・淀川事業所
播磨事業所

海外関連会社



- ⑦ 田岡(天津)
有機化学有限公司
中国・天津市



- ⑧ Taoka Chemical
India Pvt. Ltd.
インド・チェンナイ市



工場・関連会社の取り組み

本社 淀川工場



事務研究棟



D-2工場

【所在地】

大阪市淀川区西三国4丁目2番11号

【従業員数】

203名(生産部門86名)

淀川工場は当社の主力工場であり、約1万坪の敷地内には製造部門、本社部門、研究部門、関連会社が入っております。「社会との共存共栄」、「無事故・無災害・無公害」、「顧客重視」の経営基本理念に基づき、環境関連法規の遵守は言うに及ばず、環境保全の継続的改善に努め、資源の有効利用と廃棄物の削減を推進しています。また、地域とのコミュニケーションを図り、社会に貢献できる工場を目指して、事業活動に取り組んでいます。2004年には国際環境マネジメントシステムISO-14001の認証を取得しました。

主な事業内容

医・農薬中間体、写真薬中間体、電子材料、合成染料等の精密化学品と接着剤、ゴム用添加剤等の機能性材料を製造しています。2010年度の生産量は、約3,600tです。

環境保全への取り組み

臭気対策及びVOC対策として蓄熱式脱臭炉を設置し、工場排ガスを燃焼処理しています。工場排水についても各種分析機器を活用した管理を行っています。また、地球温暖化対策への対応として、省エネ委員会を設置し、エネルギー使用量、CO₂の削減に積極的に取り組んでいます。

<工場排ガスの臭気・VOC対策(脱臭炉)>



脱臭炉



VOC測定器



VOCサンプリング装置



TOC計

<TOC計(全有機体炭素計)>

水中の有機物を有機体炭素の総量(炭素量)として測定する分析機器で、工場排水の水質管理に活用しています。



室温(29℃)キャンペーン中(7/1~9/22)

<省エネ活動>

製品生産量当りの原油換算エネルギー原単位及び温暖化ガス原単位及び温暖化ガス原単位を年率1%低減を目指して各種取組みを継続しています。本年度は関西電力からの節電要請を受け、夏場の空調温度の見直しを実施しました。

保安防災活動への取り組み

災害は起こさないことが第一ですが、万が一災害が発生した場合、被害を最小限に食い止めなければなりません。早期発見、初期対応の訓練として、定期的に所轄消防署と合同防災訓練を実施しています。



自衛消防隊ポンプ班による放水訓練



対策本部訓練

Voice



レスポンスブル・ケア室(環境保安)メンバー
日頃より構内の安全衛生・保安防災工場環境整備に努めています。



救護班による応急処置訓練



新入社員教育(実習)



普通救命救急訓練(AED使用の様子)



安全週間行事(塗り絵最優秀作品表彰)

淀川工場の緑化活動

緑化活動には従業員全員が参加し、緑地帯、花壇の整備などに取り組んでいます。今年も構内各所にたくさんの花が咲きました。



正門前



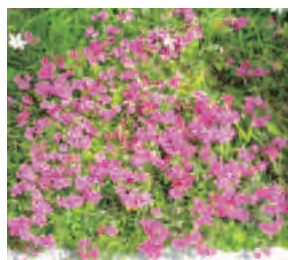
総排前



構内美化活動



事務棟(屋上)



研究棟前



総排前

地域社会との交流



子供工作教室



古紙回収風景

地域とのコミュニケーションとして、近隣の皆様と協力して各種活動の活性化に努めています。また、工場周辺の美化のため、毎朝の清掃を実施しています。



工場・関連会社の取り組み

播磨地区



【所在地】
兵庫県加古郡
播磨町宮西
2丁目10番6号
【従業員数】
63名

愛媛地区



【所在地】
愛媛県新居浜市
大江町
1丁目1番
【従業員数】
6名

播磨工場は、播磨地区と愛媛地区に生産工場を持っています。2002年にISO14001(環境)認証を取得し、その認証を継続するとともに、環境方針の基本を「事業活動のあらゆる面で地球環境の負荷を最小限とする。従業員と地域住民の健康と安全の確保に努め、地域社会への貢献を図っていきます」と定め、継続的改善に取り組んでいます。2010年6月に新事務棟が完成以降も、新脱臭炉の設置や移動式排煙車の導入などを進め、環境と安全への対策の充実に努めています。経済活動と環境保全の両立を目指し、関連法規制や協定値遵守は勿論、更なる向上に努め、地域社会や住民の皆様から安全・安心・信頼される工場を目指して取り組んでいます。

主な事業内容

可塑剤、紙用加工樹脂、医薬中間体、低級アルコールエステル類、スーパーエンブラ、絶縁ワニス等、多岐に渡る精密化学品を生産しています。

環境保全への取り組み

当工場は、瀬戸内海の臨海地区に位置します。環境では、「瀬戸内法」「兵庫県条例」「環境保全協定」「大気汚染防止法」「廃掃法」等の関連諸法を遵守し、日々、環境保全の確保に努めています。また、日本化学工業会に加盟し、RC推進部で環境パフォーマンスの公開や地域対話を通して、積極的に情報公開するなど、地域社会の皆様との様々なコミュニケーション活動の強化を図っています。

【排水処理の流れ】



プロセス廃水貯留槽



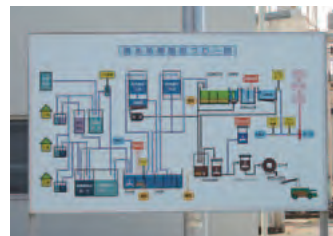
生物活性法廃水処理設備



多美多島・風光明媚な瀬戸内海



処理後排出先河川(水田川)



廃水処理設備フロー看板

生産工程で発生した廃水は、活性汚泥処理設備等で無害化されます。その後、工場から水田川へ入り、それらの河川は瀬戸内海へと続きます。

保安防災活動への取り組み

保安防災においては、加古川市消防本部の協力を得て、総合防災訓練や防災研修会を開催しています。更に、「石油コンビナート等災害防止法」の特別防災区域播磨協議会の一員として積極的に活動し、緊急時の迅速な対応力の修得や防災意識の高揚に努めています。



防災訓練



安全ポスター表彰式



消防講演会(集合教育)



緊急資機材

Voice



播磨工場レスポンシブル・ケア室の環境保安仕掛人の5人です。私たちは、播磨工場における一人ひとりの取り組み成果の積み重ねが、地球規模の環境保全へ結びつくことを自覚して日々活動しています。



工場長の宮崎です。今年もサイトレポートをお読みいただきありがとうございます。私たちはより良い環境を築くべく、日々環境美化活動や保安防災活動を推進しています。

地域社会との交流 (地域・社会とともに歩む企業として)

「地域とともに発展することが企業の使命である」との考え方にに基づき、社会の一員として、地域の皆様とのより良い関係づくりに心掛けています。



近隣自治会溝掃除



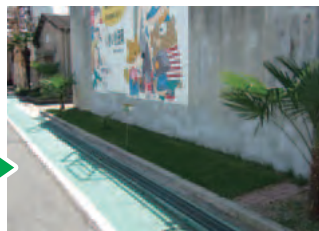
ゲートゴルフ

播磨工場の緑化活動

播磨工場では緑化活動に積極的に取り組んでいます。マイエリア・マイガーデンを定め、除草、剪定、花苗植えなど、緑に触れることで心を豊かにする目的も兼ねています。また、c-TPM活動により、年々工場内の美化活動が躍進しています。



マイエリア整備風景(整備前)



マイグリーン完成(整備後)



桜とグリーンロード



芝生緑地



c-TPM活動旗



今年も綺麗に咲きました





工場・関連会社の取り組み

株式会社田岡化学分析センター



本社



兵庫事業所

【所在地】

本社 大阪市淀川区西三国4丁目2番11号
兵庫事業所 兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号
東京営業所 東京都中央区京橋2丁目4番12号
京橋第一生命ビル

【従業員数】

64名

(株)田岡化学分析センターは設立34年になる分析を専門とする会社です。2001年にISO-14001の認証を取得、2008年にISO9001の認証を取得し、積極的に活動の範囲を広げ展開しています。当社は環境関連事業を柱とし、現在では、一般分析(アスベスト、土壌、環境ホルモン、臭気、クレーム対策、絶縁油中のPCB 等)にも力を注ぎ、顧客の課題・問題解決に取り組み、分析面からその後のコンサルティングまでをトータルにバックアップしています。「人にやさしい環境づくりを 高度な分析技術でバックアップ」すべく、『顧客が満足し、安心できる信頼性の高いサービスを提供することにより、分析業務をととして社会に貢献すること』を目指しています。

主な事業内容

計量証明事業(濃度、騒音、振動)、作業環境測定、建築物飲料水質検査および土壌対策汚染法に基づく指定調査機関の事業登録を受け、受託試験を実施しております。その他シックハウス、アスベストおよび一般化学品(農薬、有機溶剤、土壌ガス成分分析、各種分析試験法の検討)の受託分析など幅広く対応しています。

環境測定部について

環境測定部は、弊社事業の柱としての部門であり、特に作業環境協測定実施事業場数は大阪府並びに近隣府県を中心に約200事業場が対象箇所となっており、測定・評価を行っています。また、ボイラー排ガス測定を中心とした大気分析並びに吹付け材や建材中の石綿(アスベスト)分析も行っています。

- ① 作業環境測定業務：労働安全衛生法に基づく、室内・職場の作業環境測定
屋内作業場の有機溶剤、粉じん、特定化学物質(特化物) 並びに 金属類のサンプリングと分析
- ② 大気分析:大気汚染防止法に基づく、煤煙中の有害物濃度の測定および有害大気汚染物質濃度の測定
ばいじん、SOx、NOx 等大気汚染防止法に基づく有害物質濃度測定およびダイオキシン類の分析
- ③ 石綿(アスベスト)分析:環境省アスベストモニタリングマニュアル(第4.0版)に対応した分析
(JIS A 1481:2008 改正)

今回は環境測定部をご紹介しましたが、その他、多種・多様に、どんなお悩みにもお答え出来る様な体制を心がけております。どうしたらいいかな?とか、困ったな?とか、お困り、お悩みの事がありましたら、お気軽にご相談していただけるような分析機関を目指しておりますので、お気軽にご相談ください。



作業環境測定:サンプリング



作業環境測定:分析



環境測定部メンバー

田岡サービス株式会社



淀川事業所



播磨事業所

【所在地】

本社・淀川事業所 大阪市淀川区西三国4丁目2番11号

播磨事業所 兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号

【従業員数】

69名(2011年4月1日現在)

本社・淀川事業所 42名

播磨事業所 27名

田岡サービス株式会社は、1986年4月に田岡化学工業株式会社淀川工場内に設立されました。資本金は全額田岡化学工業株式会社出資です。2000年10月に旧三建化工株式会社との合併に伴い、播磨工場に播磨事業所を開設し今日に至っています。環境ISOや品質ISO等の事業活動は、親会社の田岡化学工業株式会社の一組織として日々着実に取り組んでいます。

主な事業内容

- ①物流関係
原料、包装資材等の受け入れ、検収及び在庫管理製品の
入庫、出荷及び保管管理、製品・原料の輸送管理等
- ②充填・包装関係
染料、樹脂、接着剤、工業薬品、
可塑剤、加工樹脂、中間物等の充填・包装等
- ③環境衛生 排水処理、廃棄物処理、構内清掃等
- ④製造受託関係
田岡化学工業株式会社の一部製品の製造受託



加工樹脂充填風景



製造受託工場

環境保全の取り組み

(1)物流関係

業務の特性を重視し、物流面での配車計画等の効率化に継続して取り組んでいます。

具体的には、少量出荷品の場合には出来るだけ集約して混載したり、取扱数量の大きな入荷原料や製品出荷については、輸送形態を10トン車から、より大量輸送が可能な20フィートコンテナやISOコンテナに変更するなど、トータル輸送距離の削減を図るとともに、輸送形態をローリー輸送からJRコンテナ輸送へ切り替える等、着実に合理化にも取り組み成果を挙げています。



20フィートISOコンテナでの製品出荷

(2)省エネ活動

省エネ、地球温暖化対策として、各屋内貯蔵施設の電灯を順次省エネタイプに変更したり、倉庫内温度の適正化や不要電灯の消灯等でCO2の削減に取り組んでいます。

(3)安全衛生・インフラ環境整備

工場内整備としてテント倉庫の更新、製品タンクの塗装等の保全、工場全体の美化対策の一環として構内歩道の区別化、工場内花壇整備等を実施して地域の方々やお客様の工場見学で好評を得ています。引き続き従業員一丸となって、環境保全を意識した安全で安心できる清潔な職場づくりに取り組んでいきます。



テント倉庫(非危険物倉庫)



製品タンク保全



歩道区別化と歩行者の安全確保



工場内花壇整備



工場・関連会社の取り組み

田岡(天津)有機化学有限公司



会社正門から



公司人員の集合写真

【所在地】

中華人民共和国 天津市
東麗経済開発区2緯路23号
(公司位置:北京南西120km、天津市内東
12km、天津空港南4km、天津港西30km)

【敷地面積】

41,170m²

【従業員数】

58名

田岡(天津)有機化学有限公司は、田岡化学工業(株)の独資現地法人として2002年8月に設立し、10年目を迎え、精密化学品の海外生産拠点として順調な企業活動を継続しています。更なる安全・安定操業を目指した取り組みの成果として、1月には開発区「2010年優秀平安企業」表彰を受賞しました。業務効率の改革として、ERPシステムの導入により、企業の基幹業務に関する情報の一元管理も格段に進展しました。2011年度中には、新たな国家標準であります「安全標準化制度3級」やISO9001の認証取得を達成すべく全社で取り組んでいます。

主な事業内容

精密化学品等の生産を行っています。経済情勢の変化により主力製品の減少が見込まれる中、蓄積した技術と経験を活かし、体質強化と業容拡大を目指して、新たな主力製品として自動車タイヤ用ゴム薬品の製造販売を展開すべく、2011年秋の生産開始に向けて体制整備を推進しています。

保安防災・環境保全への取り組み

保安防災・環境保全は、健全な企業活動継続の最重要基盤として位置づけ、日々取り組んでいます。排水・排気・廃棄物の発生を軽減し効率的な生産活動を実現するとともに、中国法律のコンプライアンスを徹底し更なる体制整備と強化を進めています。設備SDMに関しては、本年については、排水、排気処理設備等の環境設備に力点を置きました。保安防災では、消防ポンプの健全維持点検、現地教育、防災訓練に注力すると共に、構内標識(速度高度制限、進行方向、標語標識等)や看板を刷新し見える化の強化も図りました。環境保全に於いては、ボイラー燃料は環境に優しい天然ガスを使用し、排水処理では、開発区政府と取り交わした上乘せ排出基準を遵守し、TOC計による常時監視、及び手分析による日常管理を徹底しています。人材育成の観点では、工事による操業休止期間を活用し、集合教育や外部研修、資格取得、日本本社への研修などに注力しています。私たちは、田岡グループの一員として、「安全第一」を基本とし、5S活動の定着と進化を活動の源として日々努力を続けています。



2台の消防加圧ポンプ



防災訓練



蒸気ボイラー



排水処理設備



TOC計設備



事務棟玄関



事務室風景



教育風景



Taoka Chemical India Pvt. Ltd.

		【所在地】 インド タミール州チェンナイ市 マドラス輸出特別区 【従業員数】 25名
タオカケミカル インド工場及び事務所	ケシャバチャーリCEO	

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.は、2002年に合併会社として設立され、2006年10月から田岡化学工業(株)の100%子会社となりました。工場は、チェンナイ市の輸出特別区Madras Export Processing Zone(MEPZ)に在ります。チェンナイ市は、南インドの玄関口としてベンガル湾岸の重要な港湾都市であり、美しいビーチと寺院で知られています。当社では、安全を全てに優先させる事を基本に、高品質の製品を提供し総合的に顧客満足を得る事を方針として事業活動を行っております。

主な事業内容

田岡化学工業(株)の技術を基に瞬間接着剤の製造及び販売を行っており、安定した操業を継続しています。製品は、インド国内、USA、中国、東南アジア、日本等に出荷されています。

保安防災への取り組み

危険物取扱い等の安全教育の他、防災訓練を行い、意識の高揚と技術の練磨に努めています。

操業開始以来休業災害は発生しておらず、これからも無災害継続にむけた取組みを進めていきます。



安全祈願祭



設備診断



新製品技術指導

環境保全への取り組み

当事業所は、タミール州環境局(TNPCB)の指導の下、排出ガス、産業廃棄物等、適切な管理が行われています。また、5Sについても鋭意取組みが進められています。



工場南側の植栽



産業廃棄物焼却炉

環境用語まめ知識

クールアース・デー Cool Earth Day

G8サミットが2008年7月7日の七夕の日に開催されたことをきっかけに、天の川をみながら、地球環境の大切さを国民全体で再確認し、年に一度、低炭素社会への歩みを実感するとともに、家庭や職場における取組を推進するための日として、毎年7月7日(七夕の日)に設置された。

グリーン ニューディール政策 Green New Deal policies

世界的な金融危機に対する経済対策として、世界恐慌時(1929年)に当時のルーズベルト米大統領が実施したニューディールにならい、環境・エネルギー関連への大規模な公共投資により、雇用・産業対策とするのみならず、気候変動やエネルギー危機の解決をも統合的に目指す政策パッケージ。

コペンハーゲン 合意 Copenhagen accord

2009年12月の第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)において承認された取り決め。その内容は(1)地球の気温の上昇を2℃以内に抑えること。(2)先進国は2020年までに削減すべき目標、途上国は削減のための行動をそれぞれ決めて、2010年1月末までに提出すること。(3)先進国の削減目標と、途上国の削減行動の結果は、COPによって確立される(既存も含む)ガイドラインによって、測定、報告、検証(MRV)がされること。(4)途上国の温暖化対策を支援するため、先進国合同で2010~2012年に300億ドルと、2020年までに毎年1000億ドルを支援動員の目標とすること。以上の4点が主たる内容として盛り込まれた。

CSR Corporate Social Responsibilityの略語

企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけではなく、ステークホルダー(利害関係者)全体の利益を考えて行動するべきであるとの考え方であり、環境保護のみならず、行動法令の遵守、人権擁護、消費者保護などの分野についても責任を有するとされている。この背景には、「マルチ・ステークホルダー・エコノミー」と呼ぶべき新たな時代の到来がある。最近は、大企業のみならず、市場拡大を目指す事業者や地場産品等の高付加価値化を狙う地域にもこのような動きが拡大しており、「CSR(企業の社会的責任)報告書」等を作成する事業者も増えてきている。

ジオパーク Geoparks

科学的に貴重な、または景観として美しい地形や地質を有し、これらの資源を持続的に研究、教育、観光などに活用している地域、地区で、世界ジオパークネットワークの審査を受け世界ジオパークネットワークへの加盟を認定された地域(世界ジオパーク)。または日本ジオパーク委員会により日本ジオパークとして認定された地域。世界ジオパークネットワークはユネスコの支援により2004年に設立され、その後世界各国でジオパークの活動を推進。日本ジオパーク委員会は2008年に発足し、各地から申請のあった日本ジオパークについて審査、認定するとともに、世界ジオパークネットワークへの登録申請する地域を選定し、同ネットワークに推薦している。

ゼロ・エミッション Zero Emission Concept

廃棄物として捨てられているものを有効活用することによって、廃棄物の発生量を減らし、燃やしたり埋立てたりすることを極力減らすこと。ゼロとはないことを意味し、エミッションとは廃棄を意味するので、ゼロ・エミッションとは、廃棄をゼロにすることにより問題の根源を絶つ方法がよいとする考え方でもある。日本国内では、ISO14001などの環境マネジメントシステムの普及や埋立て処分費用の高騰に伴い、事業所や工場のゼロ・エミッションに取り組む企業が増加している。

2020年中期目標 2020 climate goal

2008~2012年の温室効果削減目標を掲げた京都議定書のあとの、いわゆる「ポスト京都」についてはUNFCCCの締約国総会(COP)の場で、2050年までの長期目標とともに中期目標として2020年までの削減目標を新たな議定書として定めようとする議論がなされてきている。2009年9月の国連気候変動首脳会合にて当時の鳩山総理は2020年までに温室効果ガスの排出を1990年比で25%(2005年比で30%)削減を目指すことを表明。日本の2020年中期目標は、「公平かつ実効性のある国際的な枠組構築と全ての参加国による意欲的な目標の合意」がなされることが前提条件となっており、さらに削減量のうち国内の削減分をどれくらいにするかといった内訳は依然定まっていない。

リスクアセスメント Risk Assessment

健康への影響などを科学的な方法により予測評価すること。4つの手順に従って行われ、まず、(1)評価の対象となる化学物質が人や生物に有害かどうか、どのような有害性を示すかを明らかにする。次に、(2)人や生物がどれだけの量の化学物質に暴露されるとどれだけの影響を受けるのか、その有害性の強さを定量的に明らかにする。そして、(3)人や生物への化学物質の暴露量を明らかにする。環境濃度の測定結果に基づいて算定する方法が一般的であるが、汚染が発生する前に未然に防止することが重要であり、その場合は数学モデルによる予測に基づいて暴露量を評価することになる。最後に、(4)有害性の強さと暴露量の2つの評価結果をあわせて、環境リスクが評価される。



田岡化学工業株式会社

本社 〒532-0006 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
TEL (06)6394-1221(代) FAX (06)6394-1658

Taoka Chemical Co.,Ltd.

Head Office: 4-2-11 Nishi-mikuni, Yodogawa-ku, Osaka 532-0006
Tel:(06)6394-1221 Fax:(06)6394-1658

ホームページ <http://www.taoka-chem.co.jp>

